

和歌山大学教職・キャリア支援室の活動状況と教員採用試験の合否状況について

Analysis of Career Placement Office Activity and the Teacher Employment Examination
in the Faculty of Education, Wakayama University

駿河 克宏

SURUGA Katsuhiko

(和歌山大学教育学部・教務係)

佐藤 史人

SATO Fumito

(和歌山大学教育学部)

松浦 善満

MATSUURA Yoshimitsu

(和歌山大学教育学部)

要旨：教職・キャリア支援室は、和歌山大学教育学部において2005年1月に「教職支援室」として設置された。この支援室では、主に教員就職希望学生にたいして面接指導・エントリーシートの添削等の様々な支援策を実施しており、この5年間、教員就職率では国立教員養成大学・学部の上位を維持している。

本論では、教職・キャリアセンターの設置から現在までの活動状況を報告するとともに、2005年度卒から2009年度卒までの教員採用試験受験生552名のうち小学校教員採用試験受験生331名についてロジスティック回帰分析を用いて、教員採用試験の合否に関連する要因の相関を分析した。その結果、受験地の合格率、教育実習時間数の長さ、教育実習の成績について、教員採用試験の合否に相関があることが判明した。また、小学校実習の経験有無は、小学校教員採用試験の合否に関して、有意な差を示さなかった。

キーワード：教員採用候補者、教育実習、教員採用試験

1. はじめに

和歌山大学教育学部では、2005年1月に教職・キャリア支援室（2006年度までの名称は教職支援室）を新設して活動を開始してから、2010年度で6年目を迎えた。

国立教員養成大学・学部のなかでもトップクラスを誇る教員就職率をこの5年間維持しているが、教員正規採用率に関しては中位でしかない。本学の中期目標・計画（2010年3月策定）、その目標では「学生の就職に対する組織的な支援を強化する。」とし、その実施計画として「全学的就職支援体制の下で、キャリア形成支援、就職対策の立案及び学生相談体制を維持・強化する。」としている。本学部においては、「教員就職率」と「教員正規採用率」を高いレベルで持続することが重要課題として挙げられる。

本論においては、教職・キャリアセンターの設置から現在までの活動状況を報告するとともに、2005年度卒から2009年度卒までの小学校教員採用試験受験生の合否状況を解析することで、今後の教職支援の一助とするとともに、ひいては教員正規採用率の向上のための客観的分析を目的としている。

2. 教職・キャリア支援室開設まで

2005年1月に教育学部内組織として教職・キャリア

支援室（以下、支援室）は設立され、教員就職に特化して各種就職支援策を実践している。

支援室を立ち上げるまで、和歌山大学教育学部においては、進路就職委員会が中心となって教員採用試験（以下、教採）対策を実施していた。（表1左側参照）

進路就職委員会時代には、教職支援のための専門職員は配置していなかった。また教採対策行事の実施数が今と比べると少なく、教員就職に限らず就職活動全般を学生任せにしていた問題もあった。しかも、各種就職データ収集に関して、進路就職委員会が主体となって教育学部生・院生全員の就職状況を把握する体制が整備されていなかった。以上のような要因のために、文部科学省の教員就職率調査において、2000年度卒業生の教員就職率は全国教員養成系学部・大学（その当時48校）の最下位を記録した（図1）。2002年度以降は、大阪府下で教員需要が増加した（図2-2）影響で、全国順位は持ち直すものの最上位を維持するまでには至らなかった。

さらに、本学部が教員就職率の全国最下位を記録した2000年度、国立教員養成大学・学部は再編・統合の渦中にあった。本学部においても、教員就職の低迷を原因として、文部科学省からの再編圧力により、近隣の国立教員養成学部との統合が計画されていた。この情勢を契機として、学部としての付加価値を高めるために、主に進路指導体制の強化が喫緊の学部課題としてあげられた。進路就職委員は先進的な就職支援体制

実施	2003年度
4月	全体ガイダンスでの講話
5月	教員採用試験に関する説明会(和歌山県・大阪市・神戸市) 実技試験(体育)講座(計1日)
6月	模擬面接① 実技試験(音楽)講座(計3日)
7月	模擬面接② 実技試験(体育)講座(計3日)
11月	教員志望者ガイダンス(3年次向け)

実施	2009年度
4月	全体ガイダンスでの講話
	教員採用試験に関する説明会(大阪府・大阪市)
	教員採用試験に関する説明会(堺市)
	エントリーシート講座 エントリーシートの個別添削指導
5月	教員採用試験に関する説明会(和歌山県) 大Logos(教職教養対策講座)
7月	模擬面接①
	模擬面接② 直前Logos(教職教養対策講座)
8月	レインボウLogos(論文・実技試験・模擬授業対策講座)(計3日)
10月	3年次(院1年次)進路ガイダンス
	個別面接(全3年次・院1年次向け)
11月	講師採用ガイダンス
1月	教員希望者ガイダンス(3年次・院1年次向け)

表1 進路就職委員会(2003年度)と教職・キャリア支援室(2009年度)による教採対策の比較

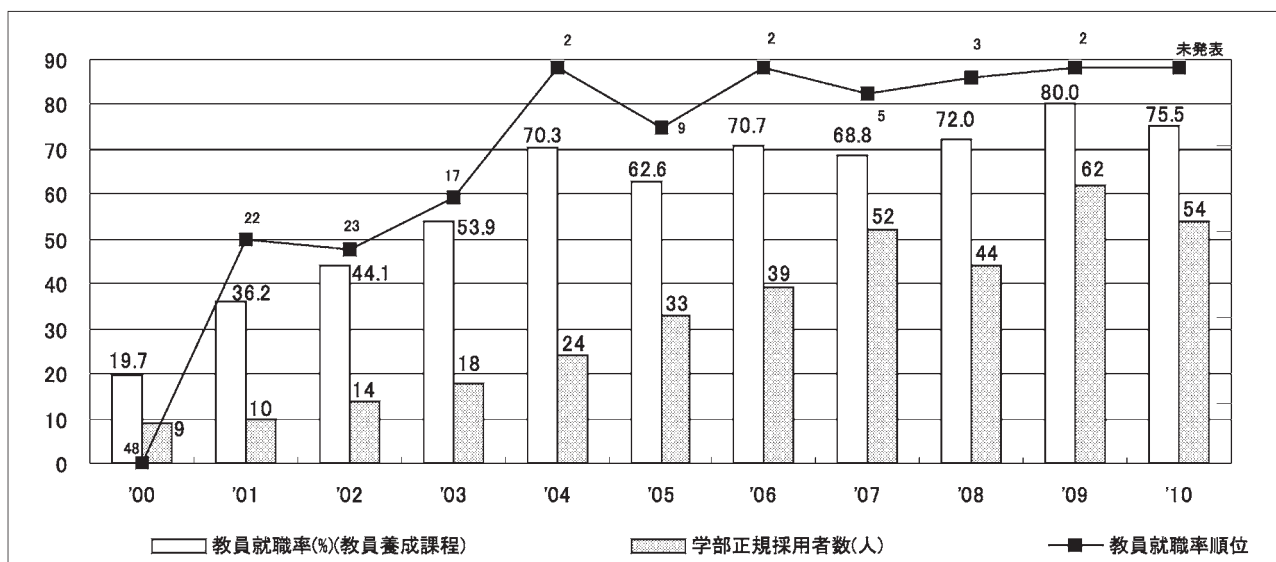


図1 2000年度からの教員就職率の推移・国立教員養成大学・学部順位・教育学部正規採用者数

を実践している近隣の私立大学・キャリアオフィスの取組事例を参考にしながら、教員就職支援を専門とするセンターが計画され、ようやく2005年1月に教職・キャリア支援室の設立を迎えたのである。

3.1 教職・キャリア支援室の概要

3.1.1 設置場所について

教職・キャリア支援室は教育学部1階中央棟入口脇エレベーター前に位置している。これは、学生・教職員のみならず本学部を訪れた全ての人が目につきやすい場所ということで決められた。しかも、学生に気軽に入室しやすい開放的な雰囲気を出すため、元々あった前面壁を取り除き、外側から室内を見通せる様にガラス壁に改装している。

3.1.2 構成員について

支援室の構成員は、専任教員7名、事務職員1名、

非常勤職員として教職カウンセラー2名からなり、2007年度に民間就職対策を開始してからは、キャリアカウンセラーとして非常勤職員を1名追加した。

教職カウンセラーは、それぞれ和歌山県および大阪府の公立学校教員経験者である。週3回ずつの勤務であるが、月から金曜日まで毎日、どちらかの教職カウンセラーが支援室に常駐しているため、学生がいつでも気軽に教員就職について相談できる支援体制を整えている。

本学部の構成が特徴的なのは、事務職員1名が教務系の業務を兼務していることが挙げられる。就職支援業務と教務業務は別業務であり、教育学部以外のキャリア関係部署では教務職員との兼務はしていない。しかも、本学の事務分掌規程において、就職支援業務は学生支援課での取り扱いになっていて、学部教務系の事務分掌には記されていない。しかしながら、教務係で扱っている成績情報・学籍情報と支援室で扱う進路

就職情報とは密接的な関係にあり、そこに両業務をつなぐ事務職員を介することで、教務的な情報を就職支援業務にフィードバックすることを可能にしている。例えば学生の成績状況を加味したうえでのカウンセリングや、学生の入学時からの人物把握を就職支援に役立てている。また逆に、就職業務で得られた情報を、教務業務たとえば各種統計調査に迅速にフィードバックすることも可能である。

3. 1. 3 支援業務について

教職・キャリア支援室では主に以下の取組を行っている。

(1)個別カウンセリング

月曜から金曜日まで随時、学生からの相談を受け付けている。主に教職に関する相談については教職カウンセラーが、民間就職に関しては民間企業出身のカウンセラーが相談に応じている。1人1回15分程度で、教採試験の最繁忙期（5月から7月）には予約表を設置して受け付けしている。2009年度の実績では、5月11日から7月30日まで54日分カウンセリング予約を受け付けた。1日平均10.2名、既卒者を含む112名が延べ550回一人平均4.9回（最高は14回）の面接対策のカウンセリングを受けた。相談内容は、面接指導、エントリーシートの書き方や、将来の進路選択に関する悩みなど多岐にわたる。こうしたカウンセリングを通して、教員としての価値観や考え方を伝え、教員として求められる能力を高める機会となっている。（鮫島・佐藤、2008）

利用学生に対する2009年度のアンケートによると、教職カウンセラーの面接指導が、最も役に立つ教職・キャリア支援室の支援だったという回答が全回答中（27件中）77.8%も寄せられた。

(2)個別面談

毎年11月に3年生全員と院1回生の希望者を対象に、個別面談を実施している。面接員は支援室員とカウンセラーが分担して担当している。一人15分弱の面談をしながら、3年生秋時点での大まかな進路希望を聞き取りしていく。面談の際に、進路就職カードに内容を記述させて、今後、学生がカウンセリングを受けるときの参考資料として、いわばカルテとして利用している。

(3)教員採用試験対策セミナー

教員採用試験対策セミナー（通称、ロゴス）を4月ごろから8月にかけて実施している。内容は、筆答試験対策講座・小論文試験対策講座・実技試験対策講座・エントリーシートの個別添削指導など。教職・キャリア支援室主催だけではなく、学生が主体的に企画した自主ゼミや各種対策セミナーも開催している。教員採用試験対策セミナーは、支援室を設置してから実施され始めた支援策である。それまでは、大学の正規講義だけで教員採用試験用には実施していなかった。教採対策に悩む学生が、受験予備校等を利用しなくても本学部における学修のみで教採試験に臨めるよう企図し

て始められた。

(4)他学部・既卒者への対処

支援室は、他学部・既卒者にも門戸を開放しており、教育学部生と同様のサービスを受けることが出来る。特に既卒者については、職場での人間関係や教育方法に関する疑問など職場内では話づらいことなどの相談にも応じている。

昨今、教員就職後まもなく精神疾患にかかり退職を余儀なくされる教員が増えており（2009年12月文部科学省調べ）、中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（2006年7月）では「教員に質の高い人材を迎え入れるためには、教職や学校が魅力ある職業、職場であることが不可欠であり、教員や教員志願者の意欲を高め、励ますような方向で改革を進める必要があること」としており、教員就職した既卒者に対しても手厚い支援策を施すことで、在学生在が教員就職を選択しやすい素地を形成することを目的としている。

2010年度の事業計画では、支援室員が既卒者の働く学校へ定期的に訪問するなどして、本学出身現職教員の再教育などがあげられており、既卒者への支援対策のさらなる充実が今後の課題でもある。

4. 過去5年間の教員採用試験の合否状況について

4. 1. 1 過去5年間の卒業生1105名のうち、教採受験生は552名（50.0%）にのぼる。およそ、半数の学生が教採受験していることになる。

受験生の性別は、男性251名（45.4%）、女性301名（54.5%）であった。教採受験生の受験校種は小学校331名（60.0%）、中学校164名（29.7%）、高等学校34名（6.2%）、特別支援学校23名（4.2%）であった。中学校種（男性比率57.9%）と高等学校種（男性比率55.9%）は男性受験生の比率が高く、小学校種（男性比率40.8%）と特別支援学校種（男性比率8.7%）は女性受験生の比率が高くなっている。

4. 1. 2 過去5年間の卒業生1105名の出身地は和歌山県442名（40.0%）、大阪府324名（29.3%）、兵庫県78名（7.1%）で、大学所在地である和歌山県出身者が最も多い。

教採受験した都道府県は、和歌山県209名（37.9%）、大阪府（大阪市・堺市含む）263名（47.6%）、兵庫県（神戸市含む）12名（5.3%）、その他51名（9.2%）計552名であった。

採用自治体は和歌山県66名（27.3%）、大阪府148名（61.6%）（大阪市・堺市含む）、兵庫県12名（4.5%）でこの3府県で9割をこえており、大学に隣接している大阪府での教員採用数が最多である。これは、和歌山県出身者の約20%、兵庫県出身者の約30%、その他出身者の約45%が出身自治体では受験せずに、大阪府で受験していることが影響している。表3からわかるように、和歌山県の中学校種教科では、そもそも募集

自体がない教科や競争倍率が10倍を超える教科も多く、こういった教科で受験を希望するならば、大阪府で受験せざるを得ない状況が続いていた。また、過去5年間は教員大量採用が継続しているものの、全国的には地域差があり、依然として関西・首都圏・中部以外の地方圏の出身者にとっては教員採用数が少ない状況にあることも影響している。

4.1.3 過去5年間の全校種の教採候補者242名のうち、187名(77.3%)は小学校種が占めており(図3-3)、117名つまり全校種の教採候補者のうち半数近くが大阪府(大阪市・堺市含む)の小学校種で合格している。(図5-2)小学校種の合格率は和歌山県受験生で39.2%であるのに対して、大阪府の小学校種では71.3%と大きな開きがある。また、大阪府小学校種の受験生を府内出身者と府外出身者に分けてみると、大阪府内出身者が77.8%で、府外出身者が63.5%で府内出身受験生の方が10%以上高い合格率を記録している。大阪府で合格率が高いのは、過去5年間、教採試験競争倍率が2倍台でしかも小学校種だけで1000人以上の採用が継続していたことが大きな要因である。(図2-2)

過去5年、本学部の正規採用数を支えてきた大阪府の小学校教員採用であるが、今後は競争倍率について上昇が予想される。というのも、2005年度に文部科学省が教員養成抑制政策を撤廃した影響で、私立大学において小学校の課程認定を受ける大学が急増してい

る。(図4)今後、小学校免許取得者が増加し、小学校種の受験生増が見込まれる。

4.1.4 中学校種については、過去5年で164名受験したうち42名が合格しており、合格率は小学校種の半分以下の25.6%にとどまっている。42名の合格者のうち29名が大阪府(大阪市・堺市含む)で合格している。教科の中でみると、「数学」は過去5年継続して合格者を出している。次いで多いのは「理科」である。大阪府での競争倍率は、過去5年間「数学」・「理科」どちらも5倍未満でしかなく、和歌山県においても概ね5倍未満で推移していることが、理系科目から合格者を多く出している要因である。(表2参照)文系科目「国語」・「社会」・「英語」は大阪府での競争倍率が過去5年の最低が4.3倍で、理系科目に比べて競争倍率が総じて高く、隔年でしか合格者を出していない。実技系科目「音楽」・「美術」・「保健体育」は和歌山県で募集自体が無かったり、競争倍率は総じて高いことが要因で、5年間でも合計3名しか合格者を出していない。

4.1.5 特別支援学校種については、毎年合格者を出しており過去5年間で計12名合格している。12名のうち女性が10名(83.3%)であり、自治体では和歌山県で9名(75.0%)合格している。和歌山県・大阪府において、過去5年間の競争倍率5.7倍が最高競争倍率で概ね3倍台であることが、小学校種に次いで高い合格率(52.2%)であることの要因である。

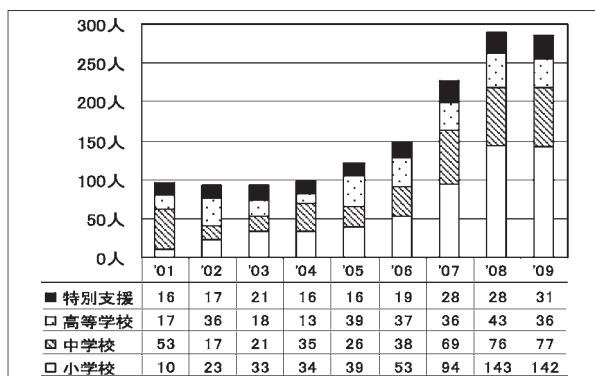


図2-1 和歌山県の採用者数
(文部科学省によるデータに基づき、筆者が作成)

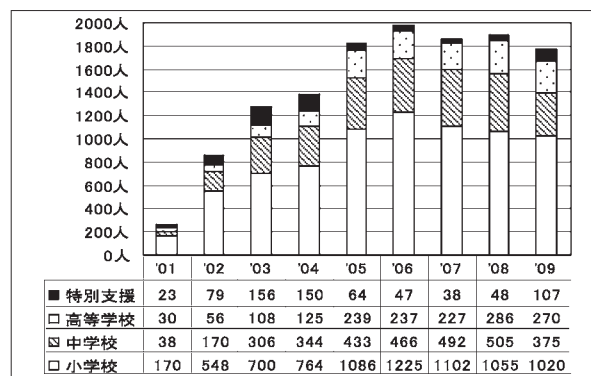


図2-2 大阪府の採用者数
('09年度は堺市の採用者数を合計)
(文部科学省によるデータに基づき、筆者が作成)

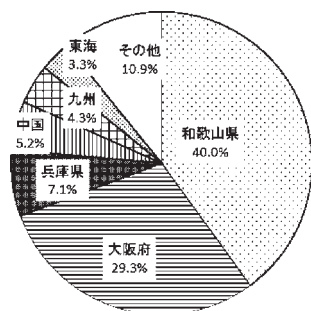


図3-1 '02入学生から'06入学生までの出身地(N=1105)

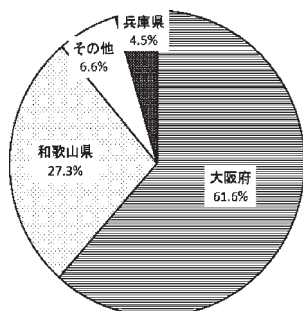


図3-2 '02入学生から'06入学生までの合格者県(N=242)

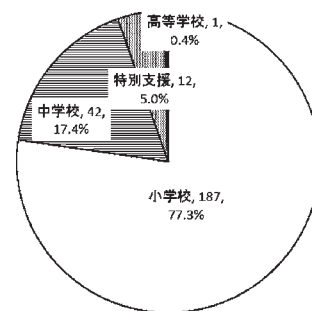


図3-3 '02入学生から'06入学生までの合格校種(N=242)

採用年度	小学校	中学校										特別支援
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭	英語	
2006	33			2	1							2
2007	44	1		2	3				1		1	1
2008	30		2	4					1			3
2009	43	4	1	2	2		2				1	2
2010	37	1	1	3	3			1			3	4
合計	187	6	4	13	9	0	2	1	2	0	5	12

表2 54期('02入学生)から58期生('06入学生)までの各校種・教科合格者数

和歌山県の教員採用試験競争倍率

採用年度	小学校	中学校										特別支援
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭	英語	
2006	6.5	10.0	19.0	4.9	9.0	19.5	—	9.7	—	—	18.8	5.7
2007	4.5	6.8	5.6	3.8	4.3	—	14.5	8.3	—	—	9.0	3.6
2008	3.7	6.6	7.9	4.1	8.5	10.7	16.5	7.8	6.5	—	7.4	3.9
2009	3.5	6.1	9.2	3.6	5.3	17.0	—	9.4	—	11.0	9.6	3.3
2010	4.0	6.8	9.6	3.7	3.1	6.0	13.5	10.2	—	—	9.4	3.0

大阪府(大阪市・堺市を除く)の教員採用試験競争倍率

採用年度	小学校	中学校										特別支援
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭	英語	
2006	2.6	6.5	10.9	3.5	4.4	16.4	9.3	10.5	6.3	9.2	5.7	3.6
2007	2.8	7.0	14.8	3.6	4.6	8.7	7.2	2.2	3.2	21.2	6.8	4.0
2008	2.8	5.0	11.1	2.8	4.2	7.7	5.9	7.0	3.6	3.7	5.9	3.3
2009	2.8	4.6	11.4	4.8	4.5	7.1	8.5	11.3	2.9	4.4	7.0	5.1
2010	2.7	4.3	9.7	3.2	3.1	10.3	5.0	6.6	3.3	3.3	5.8	3.5

表3 '06年度から'10年度までの和歌山県及び大阪府での教員採用試験競争倍率

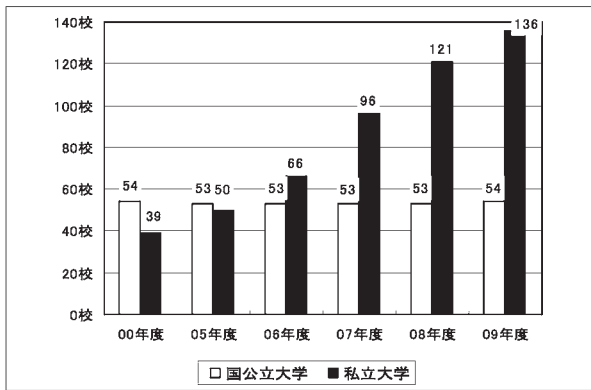


図4 小学校種の課程認定大学数 (文部科学省によるデータに基づき筆者が作成)

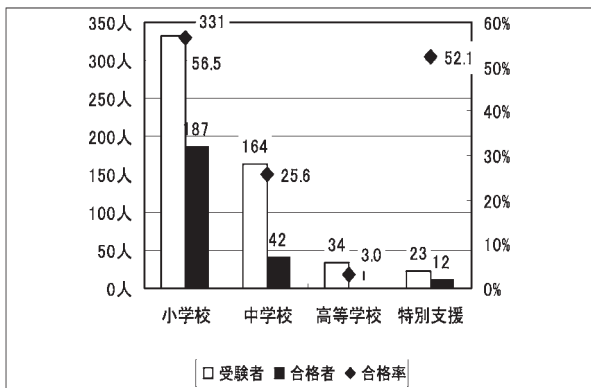


図5-1 各校種の合否状況

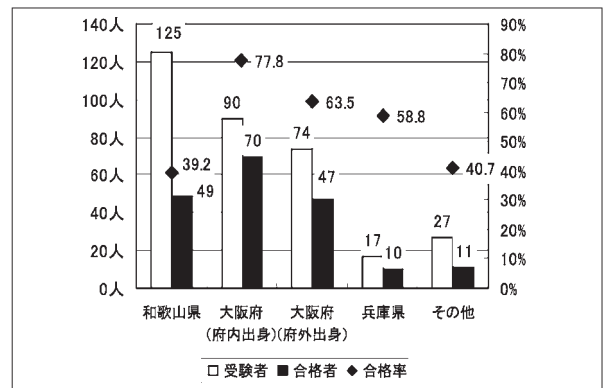


図5-2 各府県小学校種の合否状況

4. 2 小学校種教員採用試験の分析

4. 2. 1 データの解析方法

ロジスティック回帰分析を用いて分析した。小学校教員採用試験の最終結果「合格・不合格」を従属変数に、受験生に関する属性として「性別」・「年齢」・「所属課程・コース」・「入学年度」・「受験自治体での小学校種合格率」・「出身地での受験か否か」を独立変数にした。その他に、教員採用試験に影響を及ぼしていると想定される要因として「教育実習時間数」・「教育実習成績」・「優」取得数」・「小学校実習経験有無」取得免許数」を強制投入した。解析にはエクセル統計2006 for Windowsを使用した。

4. 2. 2 調査対象

和歌山大学教育学部の在校生で2005年度から2009年度にかけて教員採用試験を受験した552名のうち小学校種を受験した331名(60.0%)を対象とした。留年生については4年次の受験状況を採用し、5年次以降の受験データは用いなかった。

4. 2. 3 手続き

- ・「受験地」・「校種」・「教科」・「合否状況」については学生が提出する進路内定届けを元にした。
- ・大阪府の小・中学校共通、堺市の小学校・幼稚園や小中一貫については小学校種に割り当てた。
- ・複数自治体の受験生については、不合格者については第一志望の自治体で、合格者については実際に採用された自治体でのデータを用いた。
- ・性別については、男性受験生を「0」、女性受験生を「1」とした。
- ・教採受験時の年齢が23歳未満の者を「0」、23歳以上の者を「1」とした。
- ・合格率については、文部科学省公立学校教員採用選考試験の実施状況及び『2011年度版教員試験攻略ガイド』時事通信社を元に算出した。
- ・出身地受験については、出身地以外での受験生を「0」、出身地での受験生を「1」とした。
- ・小学校実習については、小学校種での教育実習経験なしを「0」、経験ありを「1」とした。
- ・教育実習時間については、1単位あたり30時間として算出した。
- ・教育実習成績については、過去5年間の卒業生の各年度・各教育実習種ごとの成績偏差値を平均し、最上位「5」最下位「1」まで、人数が同程度になるように5つに区分した。

4. 2. 4 結果

本稿であげた教採試験の合否に影響が及ぼしていると想定された要因の概要を表4-1に、その統計量を表4-2に示した。挙げられた要因の中では、「受験自治体の小学校種合格率」のWald統計量が最も高く、有意な差を示した。「教育実習時間数」・「教育実習成績」・「入学年度：'03」についても有意な差を示した。上記

4つの要因において、帰無仮説「偏回帰係数が0である」を棄却して、相関関係があることが示された。その他に要因としてあげた「性別」・「年齢」・「所属課程・コース」・「入学年度」・「出身地での受験か否か」・「優」取得数」・「小学校実習経験有無」取得免許数」については、帰無仮説「偏回帰係数が0である」は棄却せず、相関関係は示されなかった。

4. 2. 5 考察

- (1)「受験自治体の小学校種合格率」が本稿であげた要因の中で最もWald統計量が有意な差を示した($p < 0.001$)。教職・キャリア支援室にて様々な教採対策を実施しているものの、外部要因である受験地の合格率によって、教採試験の合否が左右されていることになる。
- (2)「教育実習時間数」は正の相関関係が示された($p < 0.01$)。これは、実習時間を長時間経験した方が、それに比例して合格可能性が高くなるというよりも、教職への志向性の強い学生層が、必修実習のみならず、複数ある選択実習(本学部では、へき地・複式教育実習・特別支援教育実習・応用実習が該当する。)にも参加した結果である。つまり、教職への志向性の強さが教育実習時間数と教採試験の合否に影響を及ぼしていると考えられる。
- (3)在学中の学修に関する要因として、「教育実習成績」は有意な差を示したが($p < 0.05$)、「優」単位数」・「免許取得数」は有意な差を示さなかった。藤原正光(2004)は教員採用候補者の大学時代の成績について、自己評定による回答結果から「まじめに学習に取り組んでいる様子が伺える」としたが、在学中の成績に関しては、今回とりあげた要因の中では、有意差はみられなかった。むしろ、堀内孜・水本徳明(1986)が教採受験生の試験勉強を「短期・集中・反復練習型」と特徴づけたが、現在においても、在学中の大学での学習には重点をおかず、教採試験前に短期的に学習していると考えられる。
対照的に、「教育実習成績」については、教採試験の合否に関して正の相関関係がみられた。本学部の教育実習の評価項目には、教職への意欲を反映する「実習態度」「生徒指導に対する意欲・態度」や「指導技術」の項目が含まれている。こういった評価項目は、教採試験で課される「面接試験」及び「模擬授業」での評価項目と重なっており、教育実習で評価の高い学生は教採試験においても高評価を得ることが考えられる。
- (4)本学部の教員免許取得を卒業必修としていない新課程(ゼロ免課程)においては、生涯学習課程を除いて小学校種では教育実習に参加できない。このため、小学校種で教採試験を受験する場合、小学校種での教育実習未経験が教採試験にハンディとなり合否に影響を及ぼしていると予想された。しかしながら小学校実習の経験有無は、教採試験の合否に相関傾向を示さなかった。これは、カリキュラム外の教員免

人数 (%)

変数名	総数	不 合 数	合 格 数
総 数	331 (100.0)	144 (43.5)	187 (56.5)
性 別			
男 性	135 (40.8)	59 (41.0)	76 (59.3)
女 性	196 (59.2)	85 (59.0)	111 (40.6)
年 齢			
23歳未満	248 (74.9)	114 (79.1)	134 (71.6)
23歳以上	83 (25.1)	30 (20.9)	53 (28.3)
教育科学コース	115 (34.7)	46 (31.9)	69 (36.8)
教科教育コース	149 (45.0)	70 (48.6)	79 (42.2)
新課程(ゼロ免)	67 (20.2)	28 (19.4)	39 (20.8)
出身地受験			
出身地外	88 (26.6)	33 (22.9)	55 (29.4)
出身地	243 (73.4)	111 (77.1)	132 (70.5)
入学年度：'02	62 (18.6)	29 (20.1)	33 (17.6)
入学年度：'03	68 (20.4)	24 (16.6)	44 (23.5)
入学年度：'04	66 (19.9)	36 (25.0)	30 (16.0)
入学年度：'05	67 (20.1)	24 (16.6)	43 (22.9)
入学年度：'06	68 (20.4)	31 (21.5)	37 (19.7)
小学校実習			
経験無し	49 (14.8)	20 (13.9)	29 (15.5)
経験有り	282 (85.2)	124 (86.1)	158 (84.4)

表4-1 小学校種受験者の概要

変数名	偏回帰係数	標準誤差	標準偏回帰係数	Wald統計量	P 値	判 定
性 別	0.056	0.282	0.027	0.039	0.843	
年 齢	0.416	0.307	0.181	1.831	0.176	
教育科学コース	-0.717	0.680	-0.342	1.109	0.292	
教科教育コース	-0.927	0.677	-0.462	1.877	0.171	
出身地受験	0.386	0.327	0.171	1.394	0.238	
合格率	0.158	0.027	1.086	33.437	0.000	**
教育実習時間数	0.008	0.003	0.616	7.823	0.005	**
教育実習成績	0.242	0.100	0.334	5.832	0.016	*
「優」単位数	0.151	0.653	0.054	0.054	0.817	
免許取得数	0.003	0.008	0.091	0.172	0.679	
小学校実習	-0.025	0.173	-0.028	0.021	0.886	
入学年度：'03	1.212	0.439	0.491	7.629	0.006	**
入学年度：'04	-0.546	0.438	-0.218	1.553	0.213	
入学年度：'05	0.305	0.431	0.123	0.501	0.479	
入学年度：'06	0.151	0.587	0.061	0.066	0.797	

**：1%有意 *：5%有意 「課程・コース」は新課程を、「入学年度」は'02を基準とした。

表4-2 各要因の統計量

許を取得してまで教職に就こうという志向性が強ければ、教育実習校種は合否に影響しないことを示唆している。

4. 2. 6 最後に

今回の調査では、本学部における過去5年分の小学校種採用試験の受験生に対象が限られており、得られた結果を一般化するには限界がある。今後、さらに調査対象者数を増やすとともに、教採受験生に対する聞き取り調査を加えて、再度、分析を試みる必要がある。

謝辞

統計手続きに関して、多大なるご助言頂きました山梨大学医学部横道洋司氏に心から感謝いたします。

【引用・参考文献】

- 鮫島麻由・佐藤史人「和歌山大学教育学部におけるキャリアカウンセリングの特徴」和歌山大学『教育学部紀要』（第58集）、2008、pp.117-125
- 藤原正光「教職志望動機と高校・大学生生活～教員採用試験合格者の場合～」文教大学教育学部『教育学部紀要』（第38集）、2004、pp.75-81
- 堀内孜・水本徳明「教員採用に関する受験学生の意識と取り組み実態—本学学生に対する質問紙調査の結果分析を通して—」京都教育大学紀要1986、pp.11-35
- 『2007年度～2011年度版教員試験攻略ガイド』時事通信社
- 和歌山大学教育学部履修手引（1998-2008）
- 文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1243159.htm
- 文部科学省「平成20年度 教育職員に係る懲戒処分等の状況について」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1288132.htm